

川下大手企業との太いパイプに強み！！

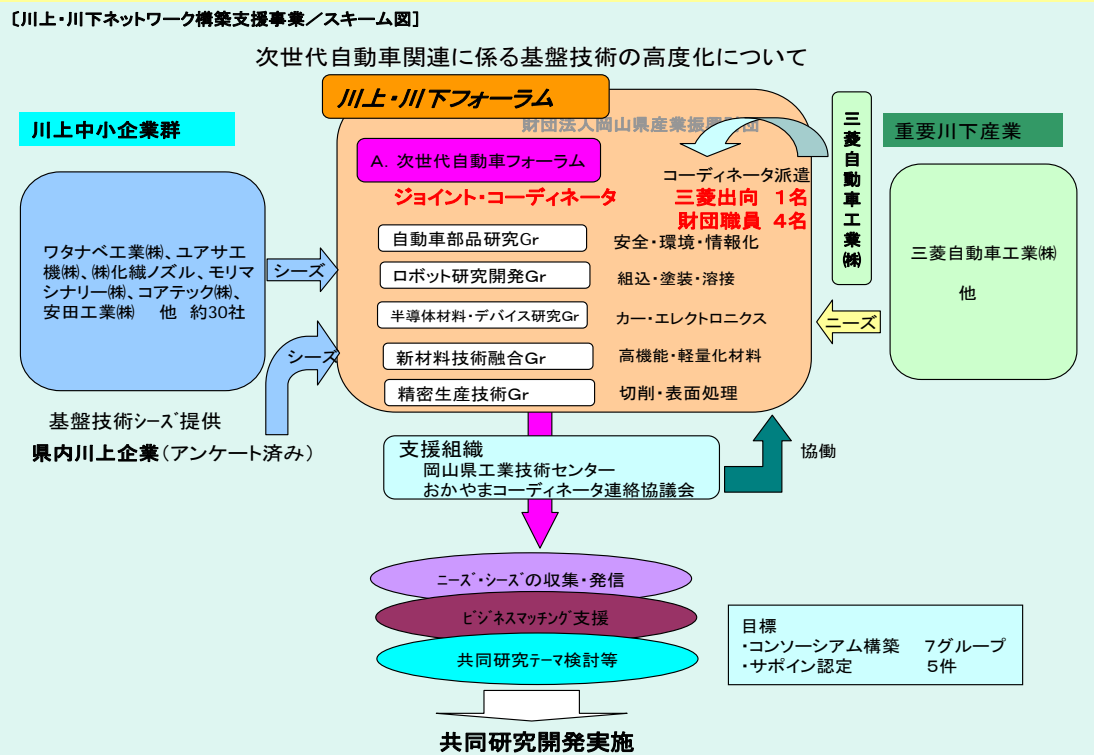
委託法人名 (代表者名)	財団法人 岡山県産業振興財団 理事長 島津 義昭	所在地	岡山県岡山市芳賀5301
契約名	平成20年度	次世代自動車及びバイオ技術関連ネットワーク構築事業	
	平成19年度	岡山県におけるサポイン案件発掘・育成のための川上・川下ネットワーク構築事業	
	平成18年度	切削加工、醗酵技術、組み込みソフトウェア等の研究開発に向けたネットワーク構築事業	

1. 事業内容と完了後の取組内容

◆事業内容

岡山県産業振興財団は、平成18年度から平成20年度の3ヶ年にわたって、様々な分野で県内の川上・川下企業のネットワークづくりに取り組んでいる。平成20年度は今後の基盤技術高度化の重点分野として、次世代自動車開発関連の技術開発、バイオ技術の開発を掲げて事業展開を行っている。

次世代自動車関連に技術開発に関するスキーム



具体的には、川上・川下間の連携・すり合わせを具体的に実現するため、大手自動車メーカをメンバーに加えた5グループからなる「次世代自動車フォーラム」を結成し、大手自動車メーカからの出向者をはじめとするコーディネート人材の配置、シンポジウム・セミナー・意見交換会・交流会の開催及び川上・川下企業間のマッチング機会の創出等を実施することにより、研究開発事業の効果的な推進を図り、産業クラスター形成を目指した。また、バイオ技術の開発に関しても研究開発グループ（コンソーシアム）の創成、研究開発テーマの発掘を目指して取組を行っている。

◆完了後の取組

同財団は、「基盤技術の高度化」という命題を掲げて注力を続けており、同財団が事務局を担当している、岡山産学官連携センターやおかやまコーディネータ連絡協議会、岡山異業種交流プラザ協議会等と連携してシーズ・ニーズの把握を中心にジョイントコーディネート機能を発揮し、コンソーシアム創成に取り組んでいる。

2. ジョイントコーディネータの活動・成果

◆体制

コーディネータには、長年、産学連携事業や取引斡旋、設備貸与等を行い県内川上中小企業の状況を的確に把握している財団職員を中心に、三菱自動車工業㈱から出向1名を加えた4名体制で臨んでいる。

👉 ジョイントコーディネータに川下企業の人間が入っているのが特色

◆活動と成果

活動は、川上川下フォーラムにおいて研究開発グループの創成に向けて、コーディネート機能を発揮することがメインである。

平成20年度は、川下企業である三菱自動車工業㈱から同社社員1名をコーディネータとして当財団に出向してもらい、同社から具体的ニーズ15テーマを提案して活動を行った。平成21年度は具体的ニーズ43テーマを提示し、内26テーマは川上企業を集めマッチング・アンケート調査を実施した。以上から20年度の活動で21年度の国競争的資金は4テーマが採択されて研究開発しており、平成21年度の活動から、平成22年1月末現在で目標の7研究開発グループ（コンソーシアム）の創成（研究開発テーマ）となっていることから、平成22年度の競争資金への公募申請目標を12件と変更し積極的に活動している。

👉 川下企業との太いパイプが研究開発テーマに活かされている。

👉 積極的な研究テーマの発掘と提案、川上企業とのマッチング活動により、研究開発グループの創生で高い成果を収めている。

3. 具体的な成果や波及効果

◆具体的な成果

同財団では、県内産業の基盤技術の高度化を図るため、川上企業・川下企業間のニーズ、シーズの具体的かつ適格なマッチングを推進しており、平成 18、19 及び 20 年度の川上・川下ネットワーク構築事業を活用し、幅広く、精密加工、バイオ等の有望分野においてシーズ、ニーズの掘り起こし及びマッチングを行ってきた。

- ◆ 平成 18 年度は既存研究会グループを中心にセミナー・交流会を実施し、積極的に案件の発掘に取り組んだ結果、水素センサー・ロボット分野において 4 つのコンソーシアムの創成に至った。
- ◆ 平成 19 年度はコンソーシアム創成に至るまでの進捗度により、コンソーシアム創成事業と種まき（基礎）事業に分けて事業を実施したところ、それぞれの事業から、「バイオマスプラスチックブロー成型」「溶射技術」に関する研究開発グループが創成され、これらは平成 20 年度のサポイン研究開発計画の委託事業の提案に到るとともに、また、新しく新材料技術融合フォーラムが設立されるという成果を挙げている。
- ◆ 平成 20 年度はそれまでの幅広い取り組みの中から、三菱自動車工業(株)関連企業の集積を背景とした次世代自動車開発関連の技術開発、また、食品関連企業群の集積を背景としたバイオ技術の開発の気運が醸成された。この間、川下企業である三菱自動車工業(株)においても平成 20 年 4 月、15 の具体的ニーズを携えて、三菱自工職員 1 名がコーディネータとして当財団に出向する状況となった。

◆波及効果

このように、川上・川下ネットワーク構築事業を通じて、同財団のもつ「産学官連携事業」「異業種交流事業」「TLO事業」「循環資源活用事業」等において、「川下企業のニーズ把握と川上企業シーズとのすりあわせ」におけるノウハウと実績を積み上げてきており、研究フォーラムの創生を通じて、基盤技術の高度化への県内川上・川下企業の取組み拡大につながるとともに、研究開発のための国等への競争資金獲得に対する意識も浸透してきている。



セミナー風景



セミナー風景

4. 成果普及の取組、成功にむけた工夫・ポイント等

今回の調査では、同財団の技術支援部に対しヒアリングを実施している。

同財団は、県内の川上・川下企業の「ものづくり基盤技術の高度化」を目標に掲げ、様々な活動を通じて、川上・川下企業の啓発と支援を行っている。

一方、川上企業においては日常的に研究開発を行っているものの「人・もの・金」の不足に加え、研究技術開発力そのものの不足といった問題を抱え、川下企業においても「グローバル化によるコスト競争による生産拠点の海外移転」「景気」「為替」などの影響が大きいことから、せっかく開発した技術・製品が「死の谷」「ダーウィンの海」を超えとなると非常に困難といわざるを得ない状況がある。

同財団では、川上・川下企業のマッチングによる研究開発グループ（コンソーシアム）の創成に力を入れているが、川下企業のニーズを掴むことにより川上企業が持つシーズとマッチングすることで、戦略的基盤技術高度化事業等の国が実施する競争資金の獲得により、新技術・新商品等の研究開発を支援し、新産業・新事業の創出を目的にしている。

同財団は、このためには日常的に川上企業と川下企業の「すりあわせ」による研究開発に向けた「良い玉」を探し出すことが重要としている。加えて競争資金獲得には申請に向けた「ブラッシュアップ」を重ねる必要があり、事業の成果を拡大するためには、まさに研究開発テーマの「目利き力」をつけることが求められているとしている。

同財団によると、これからは例えば「次世代自動車分野のニーズ把握等」の活動から既に17社ある自動車メーカーを目指すことも「実現可能な大きな夢」であり、やはり「次世代自動車分野のニーズ把握等」から他分野それもニッチ的で川下企業の参入の少ない商品開発に進むことが川下企業の生きる道であるとしており、そのために今後も中小企業に喜ばれるよう邁進していくとのことである。

－ ワンポイントアドバイス －

- ☛ 同財団の活動は、川上企業と川下企業を結ぶ共同研究、研究開発コンソーシアムの創出に重きを置いていると感じた。
- ☛ そのためには研究開発テーマを見極める目が重要となる。その点で同財団の活動は、川下大手メーカを巻き込んだ活動を図っており、コーディネート力の高さが評価される。
- ☛ アンケート調査の問3（事業を目標を達成するために重要と考える事柄について）の回答結果を見ても、「技術シーズ・情報等を公開してくれる川下企業の参加協力を得ること」という選択肢は3番目に多く選ばれている。